

平成29年度 市町村におけるたばこ対策実施状況調査 結果概要

この調査は、県内の市町村で実施している喫煙対策の実施状況を把握し、今後の県の喫煙対策を推進する上での基礎資料とすることを目的として実施しました。

調査の概要

1 調査の設計

- ◆ 調査対象 埼玉県内63市町村
- ◆ 調査方法 電子メールによる調査
- ◆ 調査時期 平成30年1月
- ◆ 回収率 100%

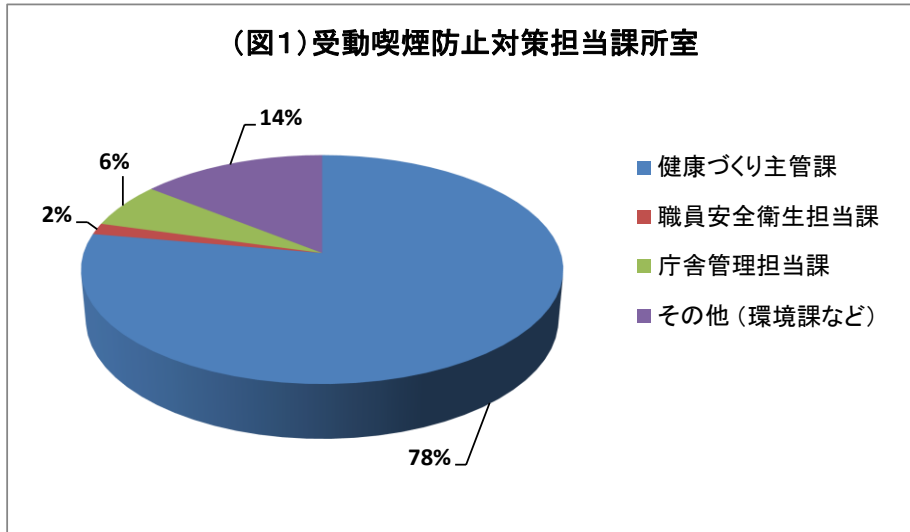
2 調査内容

- ◆ 市町村の受動喫煙防止対策担当課所室
- ◆ 市町村の各施設における受動喫煙防止対策
- ◆ 市町村のたばこ対策事業
- ◆ 市町村の路上喫煙防止対策に関する条例制定状況



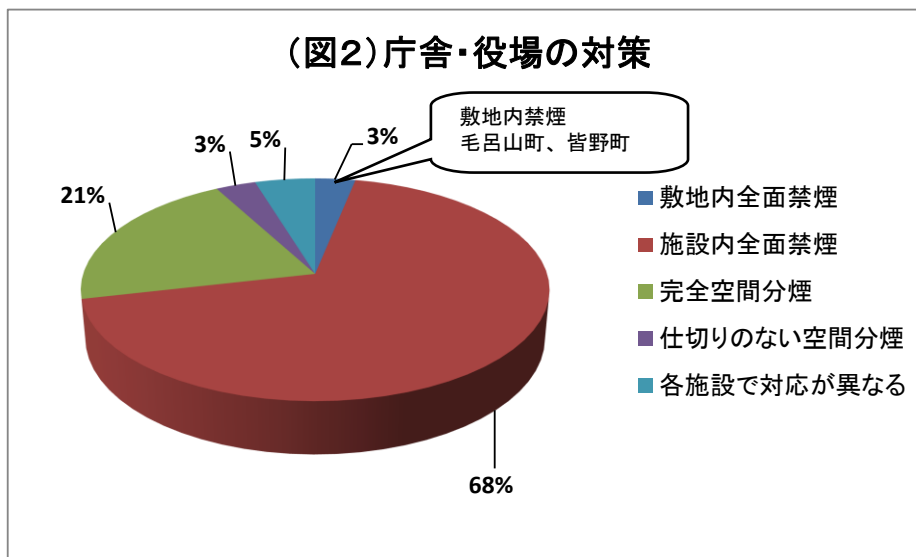
1 市町村の受動喫煙防止対策担当課所室について

受動喫煙防止対策担当課所室については、「健康づくり主管課」が78%、「庁舎管理担当課」が6%であり、半数以上は健康づくり主管課が担当しています。（図1）

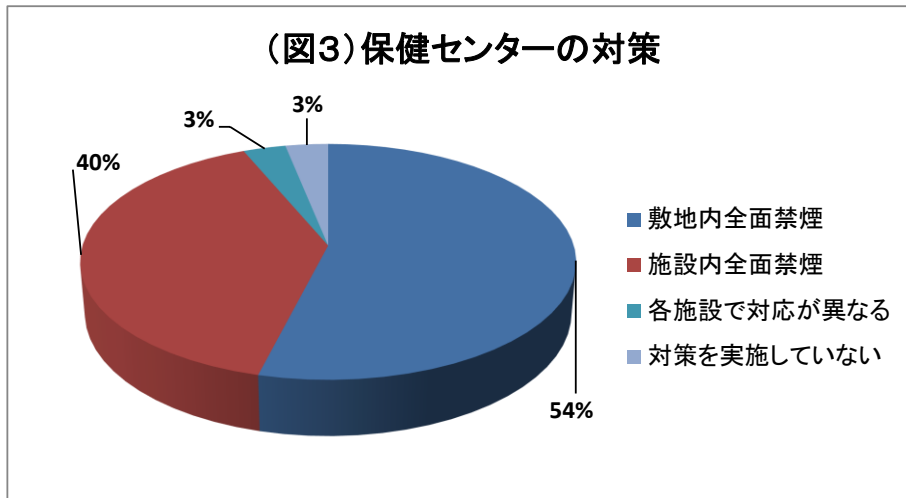


2 市町村の各施設における受動喫煙防止対策について

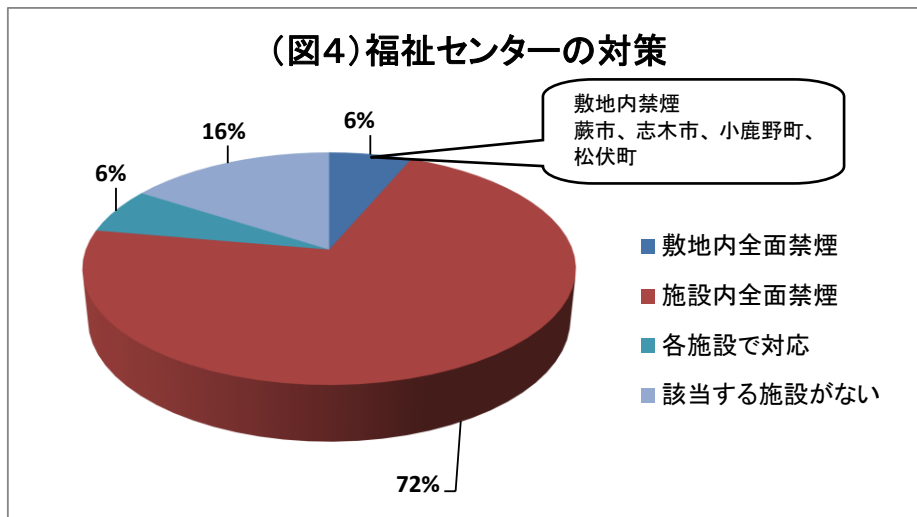
(1) 「庁舎・役場」における受動喫煙防止対策については、「施設内全面禁煙」が68%と最も多く、次いで「完全空間分煙」が21%となっています。（図2）



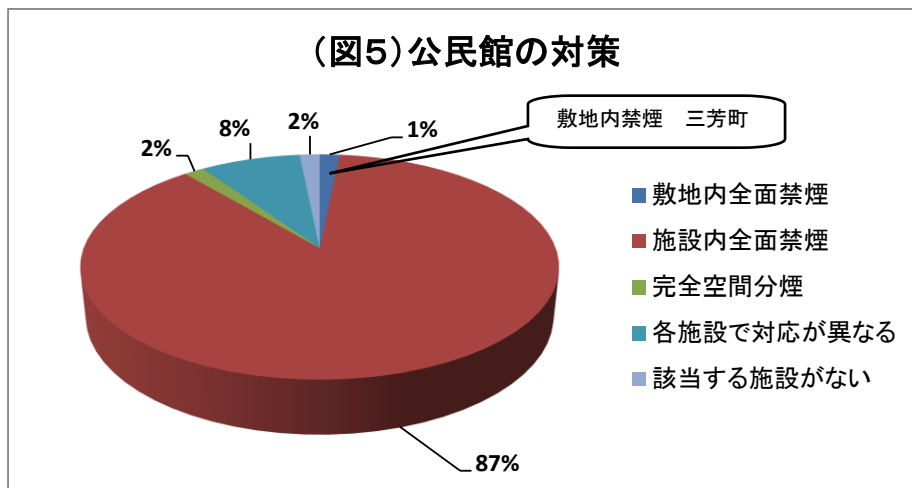
(2) 「保健センター」における受動喫煙防止対策については、「敷地内全面禁煙」が54%、「施設内全面禁煙」が40%となっており、施設内はほぼ禁煙となっています。(図3)



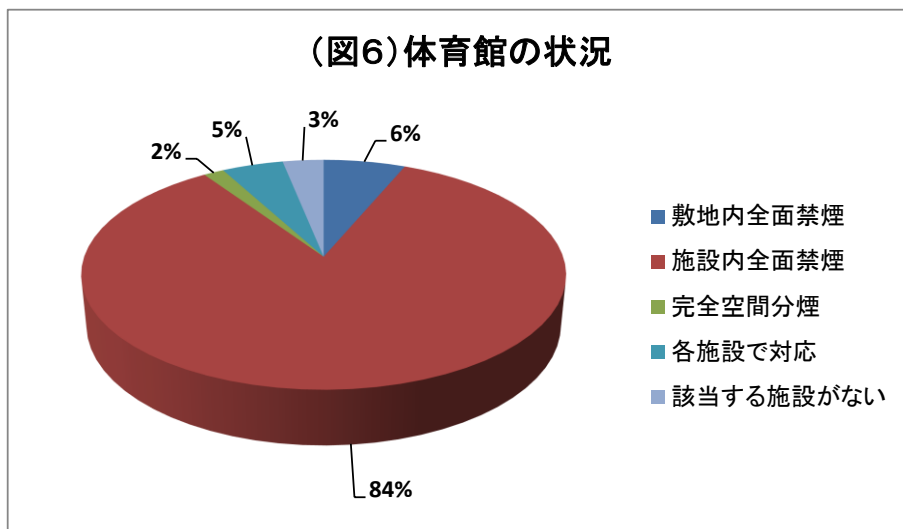
(3) 「福祉センター」における受動喫煙防止対策については、「施設内全面禁煙」が72%と最も多くなっています。(図4)



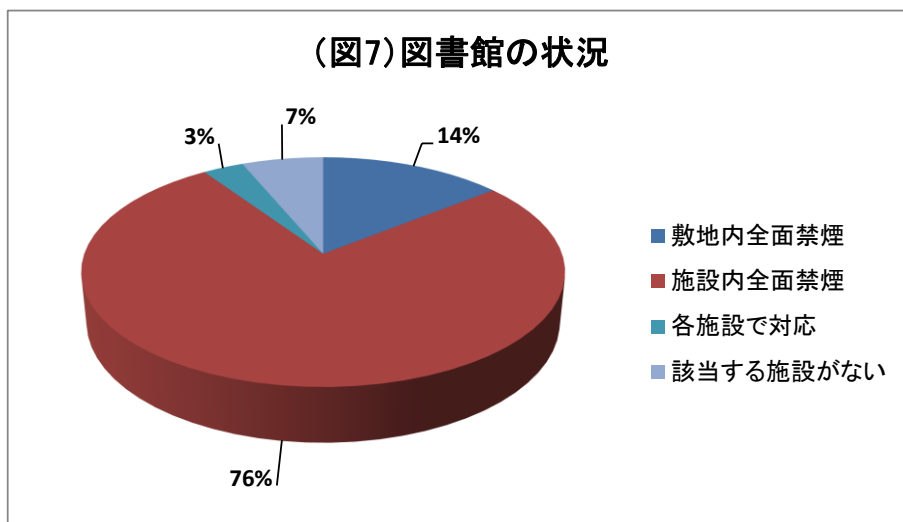
(4) 「公民館」における受動喫煙防止対策については、「施設内全面禁煙」が87%と最も多くなっています。(図5)



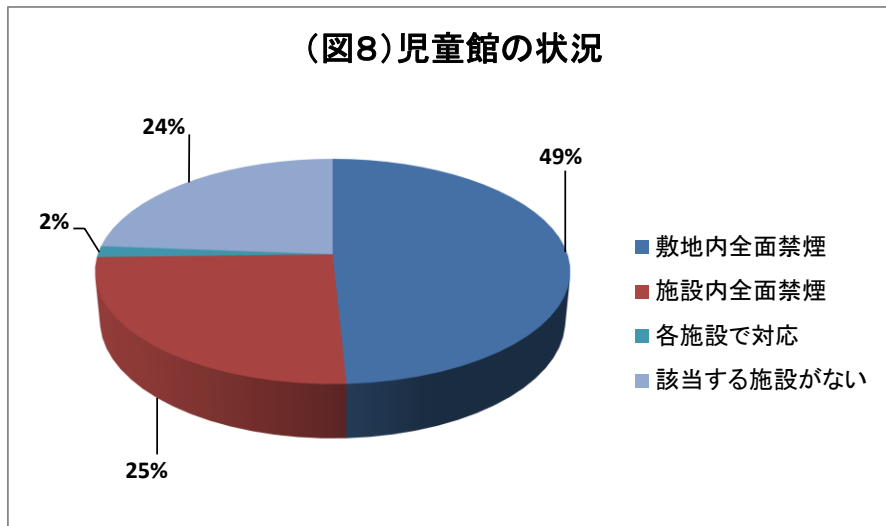
(5) 「体育館」における受動喫煙防止対策については、「施設内全面禁煙」が84%と最も多くなっています。(図6)



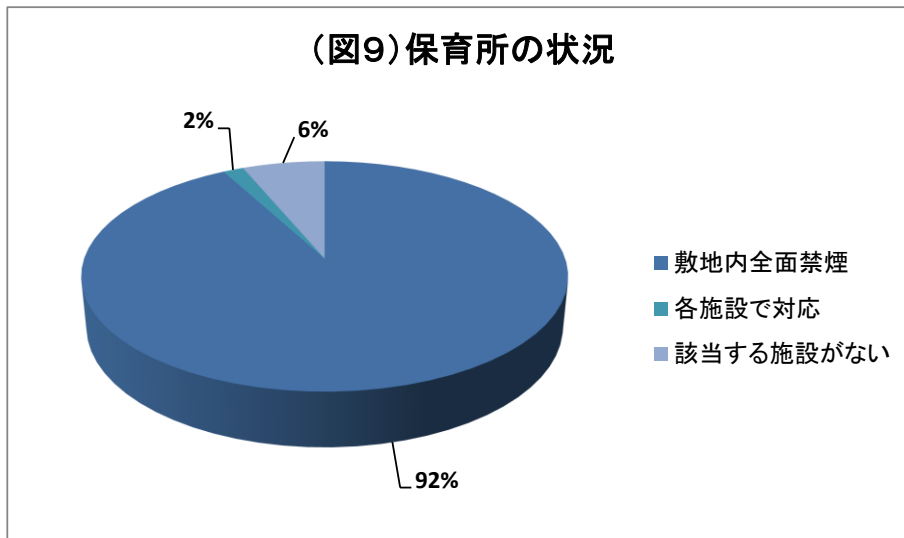
(6) 「図書館」における受動喫煙防止対策については、「施設内全面禁煙」が76%と最も多く、次いで「敷地内全面禁煙」が14%となっています。(図7)



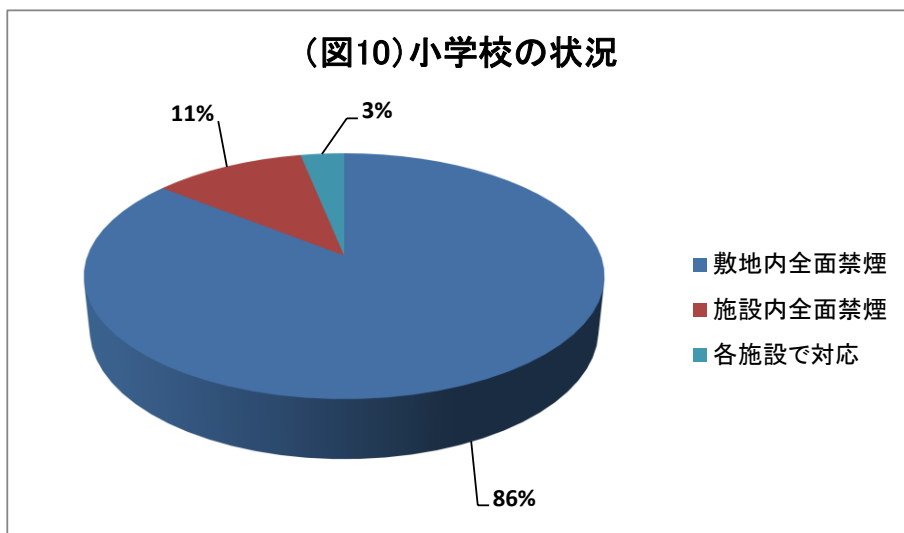
(7) 「児童館」における受動喫煙防止対策については、「敷地内全面禁煙」が49%と最も多く、次いで「施設内全面禁煙」が25%となっています。(図8)



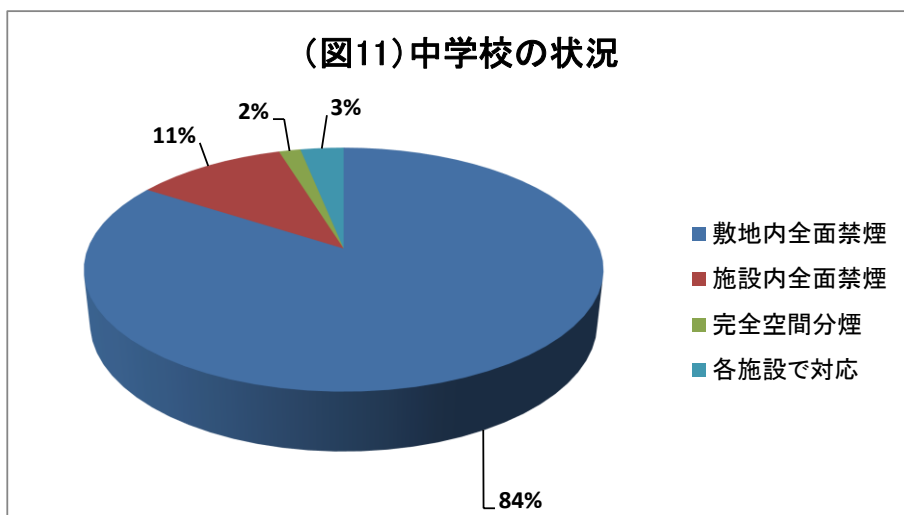
(8) 「保育所」における受動喫煙防止対策については、「敷地内全面禁煙」が92%、となっており、ほぼ敷地内禁煙となっています。(図9)



(9) 「小学校」における受動喫煙防止対策については、「敷地内全面禁煙」が86%と、昨年度の84%から増加しています。(図10)

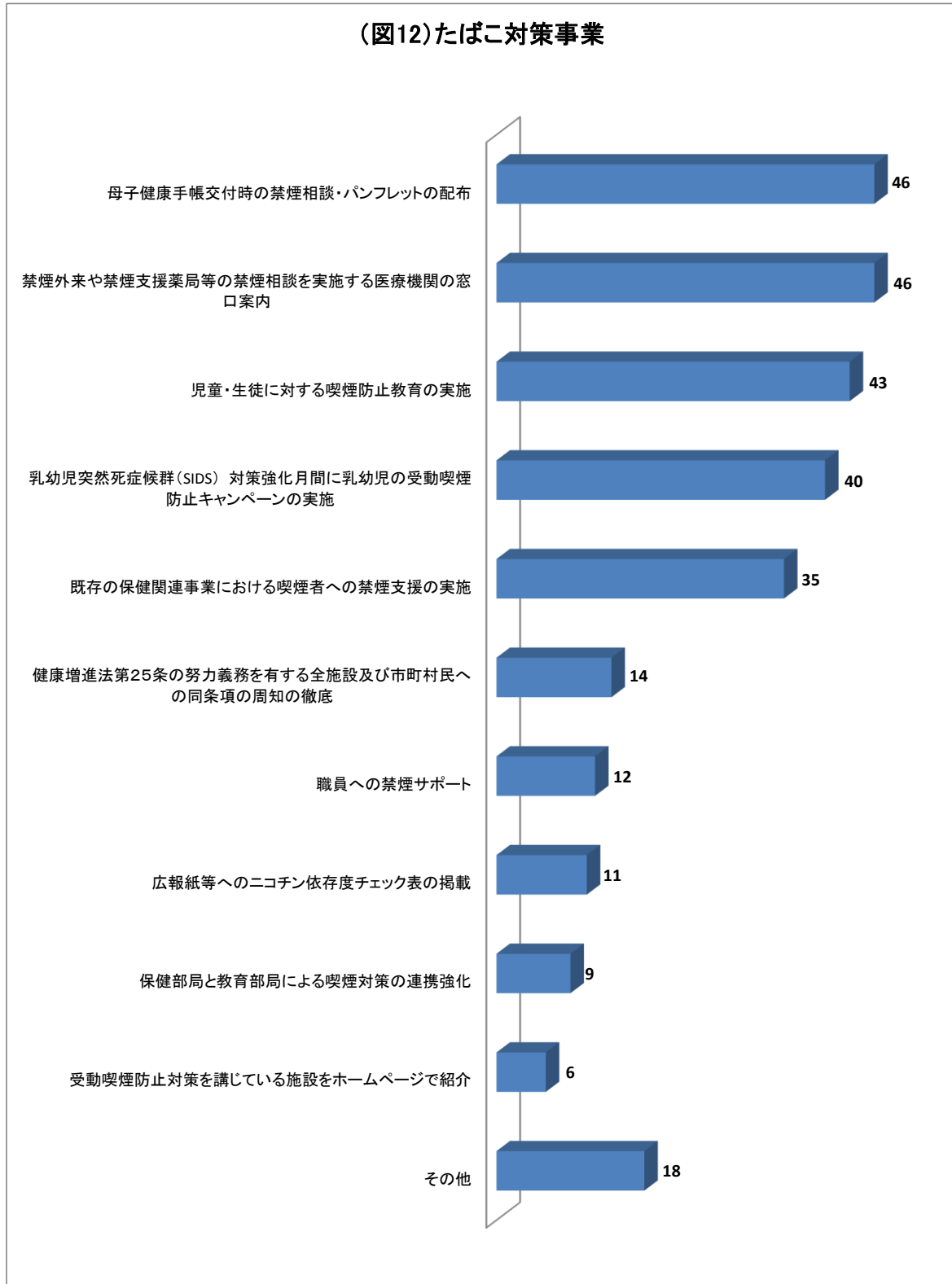


(10) 「中学校」における受動喫煙防止対策については、「敷地内全面禁煙」が84%と、昨年度の82%から増加しています。(図11)



3 市町村のたばこ対策事業について（複数回答）

たばこ対策事業については、「母子健康手帳交付時に禁煙関係パンフレットを配布」と「禁煙外来や禁煙支援薬局等の禁煙相談を実施する医療機関の窓口案内」が最も多く、次いで「児童・生徒に対する喫煙防止教育の実施」なっています。（図 12）



4 市町村の受動喫煙防止対策に関する認証制度創設状況について

受動喫煙防止対策に関する認証制度創設状況については、7市町で創設しています。

創設済	未創設
7	56

5 市町村の路上喫煙防止対策に関する条例制定状況について

路上喫煙防止対策に関する条例制定状況については、26市町で制定している。

制定済	未制定
26	37